

# 平成27年度高知市公共下水道事業会計予算



## 平成27年度 高知市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成27年度高知市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	95,184 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	33,700,548 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	92,078 m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
公共下水道汚水整備事業(認証)	1,537,000 千円
公共下水道雨水整備事業(認証)	1,629,000 千円
総 合 地 震 対 策 事 業	350,000 千円
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	150,000 千円
水再生センター長寿命化整備事業	115,000 千円
単 独 公 共 下 水 道 整 備 事 業	827,000 千円
流 域 下 水 道 事 業	57,782 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	9,354,800 千円
第 1 項	営 業 収 益	5,534,552 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3,820,048 千円
第 3 項	特 別 利 益	200 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	10,161,800 千円
第 1 項	営業費用	8,455,981 千円
第 2 項	営業外費用	1,702,819 千円
第 3 項	特別損失	2,000 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,109,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額155,080千円、過年度分損益勘定留保資金658,570千円、当年度分損益勘定留保資金1,295,950千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	7,332,400 千円
第 1 項	企業債	3,872,900 千円
第 2 項	出資金	773,636 千円
第 3 項	補助金	2,071,753 千円
第 4 項	負担金	314,111 千円
第 5 項	他会計借入金	300,000 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	9,442,000 千円
第 1 項	建設改良費	4,665,782 千円
第 2 項	固定資産費	2,159 千円
第 3 項	企業債償還金	4,773,059 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資利子補給	平成 28 年度 から 平成 32 年度 まで	千円 平成27年度資金融資額72,000千円の 年4.8%以内に相当する額以内

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道施設整備事業	千円 2,495,000	普通貸借又 は証券発行	3.0 %以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合に より、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低 利に借換することができる。
資本費平準化債	762,700	同 上	同 上	同 上
下水道事業特例債	615,200	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	741,428 千円
(2) 交 際 費	50 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 940,694 千円である。

平成27年3月5日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

平成27年度 高知市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		9,354,800		
	1	営業収益	5,534,552		
		1	下水道使用料	3,580,000	排水戸数 95,184 戸
		2	他会計負担金	1,952,043	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	その他の営業収益	2,509	排水設備計画確認等申請手数料ほか
	2	営業外収益	3,820,048		
		1	受取利息及び配当金	100	預金利息
		2	他会計補助金	750,541	行政経費及び分流汚水の元金償還に係る一般会計補助金
		3	長期前受金戻入	2,972,853	長期前受金収益化額
		4	雑 収 益	96,554	都市下水路事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか
	3	特別利益	200		
		1	過年度損益修正益	200	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		10,161,800	
	1	営業費用	8,455,981	
		1 管 渠 費	138,042	管渠の維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	410,772	ポンプ場の維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	760,778	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費
		4 普 及 指 導 費	51,633	水洗化の普及促進に係る諸経費
		5 業 務 費	170,572	徴収業務等に係る諸経費
		6 総 係 費	301,550	事業活動の管理に関する諸経費
		7 流域下水道管理費	652,119	流域下水道に係る管理運営経費負担金
		8 減 価 償 却 費	5,960,515	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費ほか
	2	営業外費用	1,702,819	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,652,719	企業債利息及び一時借入金利息ほか
		2 雑 支 出	100	
		3 消費税及び地方消費税	50,000	
	3	特別損失	2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
	4	予備費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	



資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			<b>7,332,400</b>	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,109,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額155,080千円、過年度分損益勘定留保資金658,570千円、当年度分損益勘定留保資金1,295,950千円で補てんするものとする。
	1 企業債		3,872,900	
		1 下水道施設債	2,495,000	
		2 資本費平準化債	762,700	
		3 下水道事業特例債	615,200	
	2 出資金		773,636	
		1 出 資 金	773,636	
	3 補助金		2,071,753	
		1 国庫補助金	1,881,600	
		2 他会計補助金	190,153	
	4 負担金		314,111	
		1 負 担 金	314,111	
	5 他会計借入金		300,000	
1 他会計借入金		300,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		9,442,000	
	1	建設改良費	4,665,782	
		1 公共下水道事業費	3,781,000	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単独公共下水道事業費	827,000	単独事業による管渠整備ほか
		3 流域下水道事業費	57,782	流域下水道の建設に関する負担金
	2	固定資産費	2,159	
		1 固 定 資 産 費	2,159	備品購入費
	3	企 業 債 還 金	4,773,059	
		1 企 業 債 償 還 金	4,773,059	企業債元金償還金
	4	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 平成27年度 高知市公共下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 882,972	有形固定資産の取得による支出	△ 4,285,505
減価償却費	5,960,515	無形固定資産の取得による支出	△ 53,502
長期前受金戻入額	△ 2,972,853	国庫補助金等による収入	2,211,010
支払利息及び企業債取扱諸費	1,652,682		
固定資産除却費	10,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,127,997
未収金の増減額 (△は増加)	267,347		
未払金の増減額 (△は減少)	△ 156,855	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
引当金の増減額 (△は減少)	2,275	建設改良費等の財源に充てるための企業債及び他会計借入金による収入	4,172,900
小計	3,880,139	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,773,059
		他会計からの出資による収入	773,636
利息の支払額	△ 1,652,682		
		財務活動によるキャッシュ・フロー	173,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,227,457		
		資金増加額 (又は減少額)	272,937
		資金期首残高	603,610
		資金期末残高	876,547

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(5) 71	291,745	16,332	154,994	463,071	105,707	568,778
	資本勘定支弁職員	—	(0) 23	91,010	0	49,125	140,135	32,515	172,650
	合 計	—	(5) 94	382,755	16,332	204,119	603,206	138,222	741,428
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(3) 71	295,802	18,052	199,550	513,404	117,525	630,929
	資本勘定支弁職員	—	(0) 23	92,932	0	52,602	145,534	33,108	178,642
	合 計	—	(3) 94	388,734	18,052	252,152	658,938	150,633	809,571
比 較	損益勘定支弁職員	—	(2) 0	△ 4,057	△ 1,720	△ 44,556	△ 50,333	△ 11,818	△ 62,151
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	△ 1,922	0	△ 3,477	△ 5,399	△ 593	△ 5,992
	合 計	—	(2) 0	△ 5,979	△ 1,720	△ 48,033	△ 55,732	△ 12,411	△ 68,143

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	13,358	27,118	6,990	332	138,926	6,144
	前 年 度	13,680	27,970	7,819	0	187,404	5,384
	比 較	△ 322	△ 852	△ 829	332	△ 48,478	760
	区 分	住 居 手 当	特殊勤務手当	休日勤務手当			
	本 年 度	8,225	2,219	807			
	前 年 度	8,220	1,050	625			
比 較	5	1,169	182				

備考 ( )内は再任用短時間職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円	千円	
給 料	△ 5,979	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	6,139		平均昇給率 1.63%
		その他の増減分	△ 12,118		新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 48,033	制度改正に伴う増減分	1,725	期末勤勉手当 1,725	給与改定に係る支給額等の変更 期末勤勉手当 現行 改定 6月支給率 1.90月分 → 1.925月分 12月支給率 2.05月分 → 2.075月分 年間支給率 3.95月分 → 4.00月分

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
	千円	その他の増減分	千円 △ 49,758	期末勤勉手当	千円 △ 50,203	地方公営企業会計基準の見直しに伴う経過措置による減少分	△ 45,521 千円
				扶 養 手 当	△ 322		
				時間外勤務手当	△ 852		
				特殊勤務手当	1,169	新陳代謝等に係る増減分	△ 4,237 千円
				管 理 職 手 当	△ 829		
				通 勤 手 当	760		
				その他の手当	519		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	分	企 業 職
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,756
	平均給与月額 (円)	394,377
	平均年齢 (歳)	42.6
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	174,200	174,200	最高 213,000
短 大 卒	151,800	151,800	最低 123,900
高 校 卒	142,100	142,100	

平成25年10月1日現在は、企業会計移行前のため該当なし

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年10月1日 現 在	1 級	7	7.9
	2 級	(4) 6	6.7
	3 級	23	25.9
	4 級	25	28.1
	5 級	22	24.7
	6 級	5	5.6
	7 級	1	1.1
	計	(4) 89	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月1日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企	主 事	主 事	主 査
	技 師	技 師	技 査
業	4 級	5 級	6 級
	係 長 主 任	課 長 補 佐 係 主 長 任	課 長 副 参 事
	7 級	8 級	
職	次 長	局 長	

備 考 ( )内は再任用短時間職員で外数  
平成25年10月1日現在は、企業会計移行前のため該当なし

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	94 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	83	
	号級数別内訳	2号給	3
		4号給	69
		6号給	6
		8号給	5
比 率 (B) / (A) (%)	88.3		
前 年 度	職 員 数 (A)	94 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	77	
	号級数別内訳	2号給	3
		4号給	53
		6号給	17
		8号給	4
比 率 (B) / (A) (%)	81.9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	18.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	10,877
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	労務手当(雨水枡清掃, 下水 管汚土搬出作業, 下水処理施 設機器保全作業)



(6) 期末勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.00) 1.925	(1.15) 2.075	(2.15) 4.00	有	
前 年 度		(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.00) 1.925	(1.15) 2.075	(2.15) 4.00	有	
	前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

備 考 ( )内は再任用短時間職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2%~ 20%加算 )	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		平成26年4月1日施行
一般会計の制度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2%~ 20%加算 )	平成26年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(平成27年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金融資利子補給	千円 平成27年度資金 融資額72,000千円 の年4.8%以内に相 当する額以内		千円	平成28年度から 平成32年度まで	千円 平成27年度資金 融資額72,000千 円の年4.8%以内 に相当する額以 内	千円	千円	千円

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 平成23年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内	平成24年度から 平成26年度まで	千円 1,857	平成27年度から 平成28年度まで	千円 平成23年度資金融資 額72,000千円の年 4.8%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成24年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内	平成25年度から 平成26年度まで	847	平成27年度から 平成29年度まで	平成24年度資金融資 額72,000千円の年 4.8%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成25年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内	平成26年度	304	平成27年度から 平成30年度まで	平成25年度資金融資 額72,000千円の年 4.8%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成26年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内			平成27年度から 平成31年度まで	平成26年度資金融資 額72,000千円の年 4.8%以内に相当する 額以内			
高知市下知水再生 センター運転管理 業務委託費	304,000			平成27年度から 平成29年度まで	304,000			304,000
高知市潮江水再生 センター運転管理 業務委託費	199,000			平成27年度から 平成29年度まで	199,000			199,000
高知市瀬戸水再生 センター運転管理 業務委託費	167,000			平成27年度から 平成29年度まで	167,000			167,000

## 平成26年度 高知市公共下水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) 予定額		備 考
1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	3,312,201		
(2) 他 会 計 負 担 金	1,711,599		
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	2,637	5,026,437	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	100,723		
(2) ポ ン プ 場 費	368,693		
(3) 処 理 場 費	710,969		
(4) 普 及 指 導 費	70,544		
(5) 業 務 費	178,376		
(6) 総 係 費	410,898		
(7) 流 域 下 水 道 管 理 費	540,546		
(8) 減 価 償 却 費	6,203,730	8,584,479	
営 業 利 益			△ 3,558,042

3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	1,122,406		
	(2) 長期前受金戻入	3,063,320		
	(3) 雑収益	108,492	4,294,218	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,745,663	1,745,663	2,548,555
	経常利益			△ 1,009,487
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	186	186	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	186		
	(2) その他特別損失	76,667	76,853	△ 76,667
7	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
	当年度純損失			1,087,154
	前年度繰越欠損金			6,803,417
	当年度未処理欠損金			7,890,571

## 高知市公共下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	平成 26 年 度 末 予 定 額		平成 27 年 度 末 予 定 額	
( 資 産 の 部 )				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		11,303,479		11,303,479
ロ 建 物	4,195,668		4,374,370	
減価償却累計額	△ 249,977	3,945,691	△ 452,152	3,922,218
ハ 構 築 物	131,955,636		133,163,517	
減価償却累計額	△ 3,993,301	127,962,335	△ 7,955,001	125,208,516
ニ 機 械 及 び 装 置	11,470,711		13,042,716	
減価償却累計額	△ 1,818,160	9,652,551	△ 3,473,785	9,568,931
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,475		1,475	
減価償却累計額	△ 1,067	408	△ 1,203	272
ヘ 器 具 及 び 備 品	3,735		5,734	
減価償却累計額	△ 2,278	1,457	△ 2,800	2,934
ト 建 設 仮 勘 定		2,998,374		4,313,292
有形固定資産合計		155,864,295		154,319,642
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		2,448		2,448
ロ 施 設 利 用 権		1,942,136		1,855,281
無形固定資産合計		1,944,584		1,857,729
固定資産合計		157,808,879		156,177,371

2	流動資産						
	(1) 現金及び預金		603,610			876,547	
	(2) 未収金	626,000				365,000	
	貸倒引当金	<u>△ 35,605</u>	590,395			<u>△ 41,952</u>	323,048
	流動資産合計			1,194,005			1,199,595
	資産合計			<u>159,002,884</u>			<u>157,376,966</u>
	(負債の部)						
3	固定負債						
	(1) 企業債		84,794,602			83,588,411	
	(2) 他会計借入金		<u>300,000</u>			<u>600,000</u>	
	固定負債合計			85,094,602			84,188,411
4	流動負債						
	(1) 企業債		4,773,059			5,079,091	
	(2) 未払金		484,747			327,892	
	(3) 引当金		<u>50,688</u>			<u>52,963</u>	
	流動負債合計			5,308,494			5,459,946
5	繰延収益						
	(1) 長期前受金	60,816,948				61,745,228	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,058,920</u>	57,758,028			<u>△ 6,031,773</u>	55,713,455
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>850,882</u>			<u>2,133,612</u>	
	繰延収益合計			58,608,910			57,847,067
	負債合計			<u>149,012,006</u>			<u>147,495,424</u>

( 資 本 の 部 )			
6	資 本 金		10,463,576
7	剰 余 金		11,237,212
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	5,694,043	5,694,043
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,723,830	1,723,830
	資 本 剰 余 金 合 計	7,417,873	7,417,873
	(2) 欠 損 金	7,890,571	8,773,543
	剰 余 金 合 計	$\Delta$ 472,698	$\Delta$ 1,355,670
	資 本 合 計	9,990,878	9,881,542
	負 債 資 本 合 計	159,002,884	157,376,966



## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・ 減価償却の方法            定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物                            8～50年
  - 構築物                        10～50年
  - 機械及び装置                6～50年
  - 車両及び運搬具              3～5年
  - 器具及び備品                4～15年

##### (2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法            定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 流域下水道施設利用権      35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

## 1 重要な非資金取引

該当なし。

## III. 予定貸借対照表等に関する注記

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は50,855,861千円である。

## IV. セグメント情報の開示

## 1 報告セグメントの概要

高知市公共下水道事業では、私費負担を原則とする汚水事業及び公費負担を原則とする雨水事業等を運営していることから、汚水事業及び雨水事業等の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業等	合計
営業収益	3,317,224	1,952,143	5,269,367
営業費用	4,426,357	3,890,501	8,316,858
営業損益	△ 1,109,133	△ 1,938,358	△ 3,047,491
経常損益	△ 497,930	△ 382,375	△ 880,305
セグメント資産	87,996,899	69,380,067	157,376,966
セグメント負債	62,288,397	85,207,027	147,495,424
その他の項目			
他会計繰入金	416,788	3,524,824	3,941,612
減価償却費	2,866,196	3,094,319	5,960,515
特別利益	185	0	185
特別損失	1,852	0	1,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 937,617	△ 693,891	△ 1,631,508

### V. 減損損失

該当なし。

### VI. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,011,384円
-----	------------

<u>1年超</u>	<u>5,656,355円</u>
------------	-------------------

計	8,667,739円
---	------------